

愛知労働局W i - F i 利用規約

愛知労働局及び愛知労働局内の公共職業安定所（出張所を含む）（以下「安定所等」といいます。）は、安定所を利用する求職者が当施設で就職活動をおこなうにあたっての利便性の向上を目的として提供する、愛知労働局W i - F i の利用規約（以下「本規約」といいます。）について、以下に定めるものとします。

（利用者資格）

第 1 条 安定所等は、本規約に同意した利用者（以下「利用者」といいます。）に対して、W i - F i サービス（以下「本サービス」といいます。）の利用を許可します。

（利用料）

第 2 条 利用料は無料とします。ただし、本サービスを利用するための通信機器等の費用は利用者が負担するものとします。

（サービス内容）

第 3 条 本サービスにおいて、利用者は安定所等が契約する通信事業者が提供するインターネットサービスを利用することができます。利用者は、安定所等が契約する通信事業者の定める利用規約に同意したものとみなします。

（利用の記録等）

第 4 条 安定所等は、本サービスの運用管理、利用状況の把握及び利用者の利便性向上のために、本サービスの利用時間帯、サイト等へのアクセス履歴及び利用者が本サービス利用時に使用した端末装置等の識別情報を記録します。

2 安定所等は前項の定めにより記録した情報を、個々の端末装置が特定できる形式で公開しないものとします。ただし、法令に基づき、官公庁、捜査機関等から開示又は提供を要求された場合はこの限りではありません。

（知的財産権等）

第 5 条 本サービス上で表示される各種情報等に関する知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、ノウハウ等を含みますがこれらに限定されません。）はそれぞれの権利の権利者に帰属します。

（禁止事項）

第 6 条 利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下に掲げる行為をすることはできません。

(1) 安定所等または第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、

- ノウハウ等その他の一切の知的財産権を侵害する行為
- (2) 他の利用者もしくは安定所等に不利益または損害を与える行為、または与えるおそれのある行為。
 - (3) 他人の信用若しくは名誉を棄損し、または他人のプライバシー権、肖像権その他一切の権利を侵害する行為
 - (4) 本サービスの提供または他の利用者による本サービスの利用を妨害し、若しくはそれらに支障をきたす行為
 - (5) 法令または公序良俗に反する行為、もしくはそのおそれがあると安定所等が判断する行為、または公序良俗に反する情報を第三者に提供する行為
 - (6) 犯罪的行為、もしくは犯罪的行為に結び付く行為、またはそれらのおそれのある行為
 - (7) 選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動またはこれに類する行為
 - (8) 性風俗、宗教布教活動に関する行為
 - (9) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、またはこれを勧誘する行為
 - (10) 第三者もしくは安定所等に対し、不特定多数にばらまく広告・宣伝・勧誘等や、詐欺まがいの情報、嫌悪感を抱く、もしくはそのおそれのある電子メール（嫌がらせメール）を送信する行為
 - (11) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (12) 本サービスによりアクセス可能な安定所等または第三者の情報を改ざん、消去する行為
 - (13) コンピュータウイルス等の有害なプログラムについて、本サービスを通じて、または本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為
 - (14) その他、就職活動以外の目的で本サービスを利用する等、安定所等が不適切と判断する行為

（免責）

第7条 安定所等は、本サービスに不具合、通信障害等の瑕疵がないこと、及び本サービスが中断なく稼働することに対する保証はいたしません。また、特定の目的に対する適応性、知的財産権その他の権利の侵害等に対しても保証いたしません。安定所等は、本サービスにいかなる不備があっても、それを回復・訂正等する義務を負いません。

2 安定所等は、利用者が本サービスを利用すること、または利用できなかったことによって損害、トラブル等が生じた場合であってもいかなる責任も負いません。

3 安定所等は、以下に掲げる場合（利用者の情報の消失、棄損を含みますがこれらに限定されません。）等において、利用者には生じる損害やトラブルに関して、その原因如何を問わず、いかなる責任も負いません。

- (1) 安定所等が本サービスを変更、または本サービスの利用を中止した場合
- (2) 本サービスの利用により、利用者の端末、OS、ブラウザ、各種ソフトウェア、その他付属機器に不具合が生じ、または利用者のデータが消失、棄

損等した場合

- (3) 本サービスにおいて、利用者同士または利用者と第三者の間で法令または公序良俗に反する行為、名誉棄損、侮辱、プライバシー侵害、脅迫、誹謗中傷等が生じた場合
- 4 安定所等は、本サービスを利用して確認できる情報等について、明示または黙示を問わず、その正確性、完全性、最新性、及びその品質等について保証いたしません。また、安定所等は、本サービスに表示される情報等及びその変更、更新等に関連して、利用者が生じた一切の損害、トラブルに関して責任も負いません。
- 5 本サービスにおいて、利用者が投稿したコメント等の情報が本規約に定める事項に違反した場合、安定所等は、第8条第2項の定めにしたがって本サービスの利用を中止させる場合がありますが、それによって生じた一切の損害に関していかなる責任も負いません。
- 6 安定所等は、本サービスの仕様に関するご質問には一切お答えいたしかねます。

(サービスの中止)

- 第8条 安定所等が必要と認める場合、安定所等はなんら周知をおこなうことなく、本サービスの機能の全部または一部を中止または終了することがあります。なお、当該中止または終了により利用者に損害が生じた場合であっても、安定所等はいかなる責任も負いません。
- 2 利用者が本規約に定める事項に違反した場合、安定所等は通知等をおこなうことなく当該利用者に本サービスの利用を中止させることができます。

(利用規約の変更)

- 第9条 安定所等は、利用者の承諾なしに、本規約を変更することができるものとします。本規約の変更後に本サービスを利用した場合、利用者は当該変更について同意したものとみなします。

(損害賠償)

- 第10条 利用者が本規約に違反した結果、安定所等が損害を被った場合、その損害は利用者が負担するものとします。

(法令等の遵守)

- 第11条 利用者は本サービスの利用にあたって、本規約に加え、関連する法律、政令、省令、条例、規則及び命令等を遵守するものとします。

(準拠法及び裁判管轄)

- 第12条 本規約に関する準拠法は日本法とします。また、本規約または本サービ

スに関連して安定所等と利用者間で紛争が生じた場合、名古屋地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本規約は令和2年4月1日より施行するものとします。